

サワラ資源の回復に向けて
—大漁旗を再び—

高松地区さわら流しさし網協議会
会長 浜崎 克彦

①地域の概況

私たちが住む高松市は、香川県の県庁所在地で、北は瀬戸内海国立公園、南は讃岐山脈を望む、風光明媚で温暖な都市である。

②漁業の概況

高松地区には8漁協があり、女木島・男木島周辺を中心に漁場にも恵まれ、漁船漁業では小型底びき網、込し網、流しさし網、柵網、建網などが営まれ、ノリ養殖や魚類養殖なども盛んである。

③研究グループの組織と運営

高松地区さわら流しさし網協議会（以下、高松地区協議会とする）は、平成9年に地区内の女木島漁協、男木島漁協、高松市瀬戸内漁協、香西漁協、下笠居漁協に所属する、さわら流しさし網漁業者で結成された。

④研究・実践活動課題選定の動機

香川県では古くから、サワラは、春を代表する魚として重要である。しかし、全県のサワラの漁獲量は、昭和61年の1,075トン以降、年を追って減少し、平成10年度には17トン程に減少した。

この状態になり、自己の捕りすぎを自覚した漁業者の間に「サワラ資源の回復を図ろう」という気運が高まった。その頃、研修会で秋田県におけるハタハタの成功事例を学び、国や県に支援の要望を行うと同時に「自分たちで出来る事は、自分たちでやる」ことを決意し、サワラの栽培漁業や資源管理に積極的に取り組むことで、資源の早期回復を目指した。

⑤研究・実践活動の状況及び成果

1) 受精卵の確保

平成10年度から、栽培漁業による資源添加を行うため、日本栽培漁業協会で種苗生産技術開発事業が再開されることになった。サワラ資源の状況が非常に悪い中で、確実に受精卵を確保する必要があることから、私たち漁業者が採卵用の親魚を確保し、県が連絡調整と県有船による人工授精作業を行って受精卵を確保し、日本栽培漁業協会が種苗生産を行うという、三位一体となった取り組みが行われた。また、私たち漁業者は、種苗生産用以外にも良い親サワラが獲れた時は、船上で自ら人工授精して、受精卵の放流を行った。

2) 中間育成

少しでも早く放流の成果が出るように、大型種苗をたくさん放流したいという願いから、県だけでなく、漁業者による中間育成を行うことになった。県内で、平成12年は1ヶ所、平成13年は2ヶ所、平成14年は3ヶ所で、全長約35mmから約100mmまでの中間育成が行われた。高松地区協議会では、平成13年と14年の2回、中間育成に取り組んだ。

サワラは共食いが激しく、また、スレに弱い魚なので、細やかな給餌作業と飼育観察が欠かせないが、専属の飼育係をおくわけにもいかないので、小割生簀を設置した地元である、私たち女木島漁協の11人が全員で、当番制をひくことにした。

そこで、県で作成してもらった給餌の目安表をもとに、朝5時頃から夕方6時過ぎまで、1日分の餌料を8回から5回に分けて給餌した。同時に魚の状態を観察し、餌の量を調整したり、気づいたこ

とを飼育日誌に記入して、次の人に引き継ぎ、飼育管理を行なった。

これまでに、高松地区協議会で14千尾、全県では34千尾を超える大型種苗を、私たち漁業者が実施した中間育成で放流している。

3) 放流効果調査への協力

日裁協や水産試験場の標識放流や放流魚の追跡調査に協力するため、夏場に操業しているマナガツオ流しさし網などでサゴシが混獲された時は、極力、調査検体として水産試験場に提供している。

その調査結果から、私たちが中間育成したと思われるサワラが数尾確認された。

4) 標識技術開発への協力

高松地区協議会では、平成13年に、県栽培漁業センターが行っている標識技術開発試験に協力し、養殖用の10m小割を使った、4ヵ月ほどの標識魚の継続飼育に取り組んだ。

飼育開始時100g以下だった魚が、終了時には驚くほどの成長をみせ、約1Kg程度まで成長した。

5) 網の目の拡大

漁場の実態や操業の実態が地区ごとに違っているため、全県で統一した取り組みはスタートできなかったが、平成10年から播磨灘地区では新網の購入は4寸目以上にすることになり、私たちの高松地区協議会では、3年間ですべての網を3寸8分以上に切り替えることを決定した。

6) 秋漁期の休漁

種苗放流が開始された平成10年には、全県で秋のサゴシ漁を全面的に休漁することを取り決め、現在も継続して「秋漁期の休漁」を実施している。休漁は、地区によって経営への影響が大きく違うため、様々な意見が出されたが、早期資源回復のためには、やむを得ない選択であったと考えている。

平成12年度に中間育成して放流したサワラが、翌年の平成13年6月にも再捕されるなど、数々の私たちの努力の結果が目に見える形となって現れ、漁獲量は年々少しずつだが増加傾向にあり、水産試験場が調査した最近の県内漁獲量では、毎年3割から5割程度の増加となっている。

残念ながら今年度は、備讃瀬戸への入込みが少なかったのか、高松地区での漁獲量は、あまり伸びなかった。しかしながら、県全体としては漁獲が増えていることから、私たちの取り組みが確実に資源量の増加に貢献していると認識している。

⑥波及効果

さわら流しさし網の収入が漁業経営に与える影響は、地域によって大きく異なり、また、本県の取り組みだけでは十分な効果が上がらないのでは、という理由から、サワラ資源の回復に向けた取り組みに対して、全県の意思を統一するのは困難だった。しかし、これまでの活動を通じて意識も高まり、今では全県でサワラの資源回復のための活動が実践されている。

さらに、放流魚の追跡調査では検体確保に近隣の府県も協力してくれたり、受精卵放流や中間育成が他県でも取り組まれるなど、サワラ資源の回復に向けての活動が瀬戸内海全体に広がっている。

これらの、瀬戸内海沿岸各府県の漁業者が中心となった取り組みが広まったことによって、今年度から始まった「さわら瀬戸内海系群資源回復計画」へつながったと確信している。

⑦今後の課題や計画と問題

先にも述べたように、漁獲量は年々増加傾向にある。しかし、さわら流しさし網の経営を考えると、まだ収益の増加に結びつくようなレベルに至っていない。また、サワラが増えたとしても、以前のように、資源の奪い合いをするような漁獲をしてはならない。

私たちは、資源を増やすために進めてきた活動を今後も継続すると同時に、どのようにすれば安定した漁業収入が得られるのか、検討し努力していくつもりである。

資源回復計画に積極的に取り組むことによって、早く、大漁旗を再び掲げられる瀬戸内海に戻したいと考えている。

